

児童委員の委嘱ができるかどうかといった視点もございます。専門職の配置、既存の社会福祉の方々等の配置や支援のあり方。

これは少し視点が違いますが、計画や社協、共同募金、民生委員・児童委員、地区活動等における住民参加はどうあるべきか。いわゆる制度意思形成決定への住民の参画のあり方といった視点でございますが、選定過程への参加、活動における参加等の視点がございます。

住民と行政との関係をどう考えるかといったしまして、政策決定への参加、協働。行政の安価な下請けになってしまうのではないかとといったご議論もございます。そうした現象をどう考えるかということでございます。

1 ページめくっていただきますと、行政における住民参加といたしまして、バブルの崩壊後、社会参加の意識をもった市民の方々が、今まで行政が行っていた領域に進出してきている動きがございます。特に福祉やまちづくりの分野でその動きが顕著になってきていると。

背景には行政上の財政上の理由ということと、行政が提供するサービスに画一性があるって多様なニーズになかなか対応し切れないといった問題がございます。平成10年以降、NPO法や介護保険法の施行、地方分権一括法等によりまして、制度的に住民参加の条件整備が進んできていると言えるのではないかと思います。

行政における住民参加の具体的対応といたしましては、政策形成段階における住民参加。政策実施段階における住民参加。政策の評価といったものがこれから重要になってくると言われておりますけれども、政策評価への意見提出、外部評価委員会への市民の参加等が言われているところでございます。

3 ページ目は地域福祉における住民参加の制度的な仕組みをまとめさせていただきました。それぞれ根拠法、通知等を入れさせていただいておりますが、主に社会福祉法では地域福祉の増進に努めると規定されておりますが、その他は計画づくりへの参加といったものが各条文に記載されているところでございます。

なお、ここでご留意いただきたいのは、民生委員・児童委員の委嘱手続ですとか、共同募金の配分の手続については、住民参加の制度的な仕組みといったものは規定されていないところでございます。

4 ページ目、データ編でございますが、住民参加の主体といたしまして町内会・自治会が挙げられるわけですが、町内会・自治会、合わせますと全国で約30万の地縁団体が存在するところでございます。

ただ、この中でこういった活動をしているかということでございますが、主に区域の環境美化ですとか、イベント活動という活動が顕著であります。地域福祉や介護・保健・医療活動といった活動につきましては、その表の下から5番目にございますが、

36.8%という活動状況になっているということでございます。

住民参加の主体としてNPOが挙げられるわけでございますけれども、現在、NPO法人は認証数3万を超えております。その中で約4割、約1万2,000法人になりますが、保健・医療または福祉の増進を図る活動を行っているところでございます。

6ページ目でございますが、住民参加の主体として農協、あるいは生活協同組合といった相互扶助、あるいは共助を基本とする団体の参加がみられます。農協ですが、活動といたしまして、全国で954組織、これらがミニデイや安否確認・ふれあい訪問、家事援助などを行っています。また、360を超える農協組織が在宅を中心とした介護事業を行っています。生活協同組合に至りましても、助け合い活動、介護保険事業を行っています。生活協同組合は在宅事業の2%ぐらいシェアを占めているところでございます。

7ページ目といたしまして、住民の参加頻度の現状でございますが、町内会・自治会への参加といったものは年数回程度といったものが大半でございます。NPOやボランティア、市民活動への参加というものはかなり少ない。参加しない理由といたしましては、活動する時間がない、あるいはきっかけがないといったことが挙げられているところでございます。

住民の参加意識を8ページ目に表でまとめさせていただいておりますが、この中では地域活動を通じて社会に貢献したいと考えている人が多く、社会福祉に関する活動を通じて社会に貢献したいと考えている人が3分の1を超えているところでございます。また、今後は参加していきたいと考えている方が51.6%、5割を超えているという状況でございます。

以下、参照条文を参考のためにつけさせていただいたので、ご参照いただければと思います。

○大橋座長

ありがとうございました。今日の第5回の研究会は、2つの大きな課題を考えておりまして、一つが住民参加の推進についてということでございます。もう一つが既存施策のレビューということで、ボランティア問題について話をしたいと思っております。

今、1番目の住民参加の推進について千田補佐から資料をご説明いただきました。このことにつきまして、今日は第一生命経済研究所の主席研究員の鈴木征男さんにお忙しい中来ていただいておりますので、これからいろいろな調査に基づいたご報告をいただきたいと思っております。鈴木さん、よろしく願いいたします。

○鈴木氏

鈴木と申します。私は今、第一生命経済研究所に属しているのですが、この経済研究所の中に私が行っているライフデザイン研究本部というのがあります。ライフデザイン研究本部というのは、実は昔はライフデザイン研究所という研究所だったのですが、第

一生命のお金がなくなったので経済研究所と統合して合併されてしまったということで、その中の1つの部門に、ライフデザイン研究本部というところに格下げになったのです。

やっている内容は同じなのですが、第一生命の社会貢献活動としていろいろな社会政策に役に立つような様々な調査研究をして、それを情報発信して世の中の政策に役に立っていくような研究をして欲しいということで自主的な研究を任せられて、各人が自分で役に立つような研究をしてくださいということです。私、実は十何年前にこちらに来て、その前は三菱総研というところにいたのですが、その後にライフデザイン研究所というところに入って高齢者の福祉をずっと研究してまいりました。残りの研究員というと、子育ての研究とか、障害者の社会活動の研究とか、あるいはワークライフバランスとか、いろいろな研究をしているのですが、それぞれが自分たちの好きな研究をさせていただいているということです。

今回私が発表させていただきます「退職後の地域活動・社会的活動の意義」ということで、私は長い間、高齢者の退職者のヒアリングをずっと調査してまいったところ、大きく分かれるのは非常に積極的に社会に参加している方と、そうでなくて引きこもってほとんど地域に出ていかない、家庭の中に閉じこもるという高齢者、退職者、これは男性に限らせていただきますが、そういう方が見られます。そういった地域の中に入っていく、引きこもってしまうということは問題ではないかということで、この人たちに地域の中にどういうふうに参加してもらうことがいいのかということでいろいろな政策を研究しているということです。

昨年度の研究が退職後の高齢者の研究。特に団塊世代が、ご案内のように2007年から大きな問題になりますので、団塊世代の大量退職した人たちをどういうふうに地域に引き戻していくかという研究を昨年のテーマといたしまして、それを研究した結果を今年の3月にまとめて、私が所属しております老年社会科学会という学会がありますが、これはそちらの方で発表したものですが、その発表したものを今日はまとめて報告させていただきますと思います。

まず研究の背景ということで、今申しましたように大量退職が始まりました。2007年問題です。大量退職といっても、ご案内のように改正高齢者雇用安定法で、そんなに大きな退職者が出ていない。現状ですと、労働力について78%ぐらいが60歳から64歳で労働力になっているということで、予想された以上に無職の人が多くないという状況なので、私はむしろ65歳からの2012年問題の方が大きいだろうということには言えるのではないかと思います。これはちょっと別問題です。

リタイアということを社会的にいろいろと研究してきたわけですが、職業からのリタイアというのは大きく5つのポイントがあります。これはアメリカのハヴィガーストという人が1960年代に言っていることなのですが、サラリーマンにとって仕事というの

は生活を維持するために所得をもたらすもの。会社に毎日行くとか、毎日の生活行動の秩序を立てる。それから、個人のアイデンティティ。私はどこの研究員、どこの社員ですというアイデンティティを与える。社会的な関係の基礎、つまりネットワーク。職場の同僚とか、取引先とか、いろいろな形の社会関係のネットワークの基礎。それから、仕事自体が有意義な人生体験。

こういった5つの非常によいポジティブな面が仕事にはあるわけです。それが定年退職ということでバツサリ切られてしまう。それによって大きな人生上の問題、我々はライフイベントと言いますが、ライフイベントによってネガティブなマイナスの生活に入っていくのではないかということが心配されるわけです。それをどういうふうにポジティブな形に持っていくかというのが退職者のリタイア後の生活設計ということで研究のテーマになっているわけです。

第3番目の背景といたしましては社会的行動・活動の重要性。今ご案内のように、住民参加のいろいろなポイントが出ていましたが、社会で生活する、社会で活動するということは生きがいにつながります。職業で失った社会的ネットワークを新たに構築するというネットワークの重要性、自分自身が培ってきた能力を生かす、そういった3つのポイントが社会活動の重要性にはあると思います。こういったものを活かして退職後の生活設計をしていくことが非常に重要ではないだろうか和我々は申しているわけです。

研究の背景の4番目に、リタイア直後の準備行動が、その後の活動の方向性を決める。これが今回の私のメインのテーマなのですが、いわゆるインプリンティング理論といって、これは動物学者のローレンツという人が言っているのです。アヒルの子が生まれたときに、見た動物を自分の親と認識して、その後くっついていくという有名な話がありますが、孵化したばかりのひな鳥が見たものをあたかも親鳥のように追いかけるということ。

ここで重要なのは、学習内容によっては、その時期に行われないとそれ以降は成立しにくい時期、これを臨界期というのですが、この臨界期があるんだということで、定年退職者も1年間に何らかの社会的な行動をしないと、その後の社会的な活動をしていかないのではないかと。私もいろいろな調査で仲間とか先輩諸氏を見ていると、ほとんどやっていないです。私は実は定年退職して2年たっているものですから、同僚には退職している人が結構いるのですが、みんな遊んでいるというか、やることなくてぶらぶらしているというか、せっかくいい能力を持っているのにもったいないなと思います。

1年間にこういった社会的活動をしなかったツケが、その後10年、20年とつながって、結局、生きがいのない生活に入っていくのではないだろうかということで、その1年間にどういうことをしたらいいかということ調査研究したということです。

研究のフローといたしましては、リタイア直後の行動、特にリタイア直後の探索行動、

そういったものが現在の社会活動の中の地域活動・ボランティア活動、クラブ・サークルの活動を促進して、それが友人・知人満足度としてサクセスフル・エイジング。サクセスフル・エイジングというのは学問的な用語ですが、幸福なる老いという、要するに幸福に年をとっていくといったところにつながるのではないだろうか。このLSIKというのは生活の満足感ということですが、そういったところにつながる。

こういったリタイア直後の行動が現在の社会的活動を通して幸福的な老いにつながるのではないだろうかというモデルをつくったわけです。そのモデルに基づいてアンケート調査を行いました。私どものモニターさんがありまして、その中から60～79歳の無職の男性に調査いたしました。791名のうち497名の有効回答を分析した結果です。

ここでポイントですが、図表2でおもしろいと思ったのはリタイア年齢です。定年退職した年齢ではなくて、完全に職業からリタイアした年齢はいくつですかという調査をずっとフォローして聞いていたのですが、例えば59歳以下でリタイアした人は8.5%。60歳の定年退職が28.4%。66歳以上でリタイアしたという人、この人たちは大体サラリーマンなのですが、20%。要するに、66歳以上でも何らかの仕事を持ってリタイアするという人がたくさんいるということがわかりました。60歳が定年だと思っただけの間違ひではないかということがこれでもおわかりになるのではないかと思います。

次の2ページですが、そういった方たちが職業からリタイアしたとき、要するに完全にリタイアすると、さっき言ったハヴィガーストの、定年退職というのはネガティブなイメージではないかと思ったのですが、リタイアしたときの評価を聞いてみたのが図表3です。ここでは【人間関係】から【自己実現】まで8つの分野で、それぞれの領域でのプラスの面とマイナスの面を聞いてみました。例えば【人間関係】ですと、「煩わしい人間関係から解放される」、これはプラスです。もう一方で、「これまで築き上げてきた人間関係が失われる」、これはマイナスです。要するに、仕事を失うことによって、こういったプラスの面とマイナスの面の両方がある。

それぞれを8つの領域ごとにプラスの面とマイナスの面で全部、これは複数回答で評価してもらいました。結果として一番高かったのが、【自由時間】の中で「自由な時間が増え、好きなことができる」、これは74%の人がこう感じた。それに対して「自由時間をもてあますようになる」というのがわずか17%ということで、これはプラスとマイナスで大きく評価が違っています。

プラスの方が大体多いです。例えば【人間関係】ですと、「煩わしい人間関係から解放される」が40%で、「これまで築き上げてきた人間関係が失われる」というのは10%です。【帰属意識】も、「所属する組織や肩書きから解放される」というのは22%で、「所属する組織や肩書きがなくなる」というのは15%。

こういうふうに見ていきますと、例えば【目標設定】もプラスの方が多いですし、そ

の下の【社会との関わり】、「社会に積極的に関わっていける」がプラス、【自己実現】もプラスです。マイナスの方が高かったのが、ここにあります【経済生活】です。「経済的に苦しくなる」というマイナスが多くなりますし、【情報接触】、「新しい情報や人と接触できる」が21%ですが、「接触する人や情報が減る」というのはマイナスです。

総じてみて、意外にも職業からのリタイアというのは皆さん非常にポジティブに理解している。そういうことがわかったということです。

今回の大きなテーマですが、現在、ではどういった地域活動をしていますかという、いろいろな調査の中の流れの一つですが、ここで「地域の生活環境を守る活動」をしている、これは無職の人ですが27%。「地域のイベントや地域興しの活動」をしているのが27%、「趣味、スポーツ、学習グループのリーダー・世話役」が32%ということで、皆さんは結構、リタイアした後もこういった地域活動、ボランティア活動をやっているということがわかりました。

これはモニターだから特殊ではないかと思ったのですが、内閣府の平成15年の調査で60歳以上の人に対しての調査があります。これは有名な調査ですが、これは出ていないので口頭で発表します。これを見ますと、グループ活動の参加率というのが、男性だけで見ますと、例えば一番多いのが健康・スポーツのグループ活動をしているのが28%で、地域行事に取り組んでいるというのが24%。要するに、こういったいろいろなグループ活動をしている人で何らかやっているというのが57%いたのです。何もやっていないというのが42%ですから、6割近くが何らかの地域活動、グループ活動をやっているということがわかりました。

ですから、私のこの調査も、必ずしもモニターだから偏っているというのではなくて、これだけの活動を皆さんやっているということがわかりました。

3ページにいきます。図表5はそういった活動はどういった人たちがやっているかということで、いろいろな切り口があるのですが、ここでは出身企業、要するにリタイアする前に自分が勤めていた企業で一番長く勤めていた企業はどこですかという調査をして、企業か官公庁かということで、企業だったら何人以上ですかという従業員規模別に見たのですが、100人未満の企業、101人～1,000人、1,000人以上の企業、3つぐらいに分けました。これはサンプルが少なかったのものでこれぐらいの切り口だと。

これでみても、これは黒くしてあるのが一番高い割合ですが、それほど出身企業によって差がない、要するに大企業だからみんな社会的活動をやるというような傾向はみられなかったと、むしろそういうふうに読んでいます。出身企業、母体にはあまり関係なく、別な要因によってボランティア活動をやっているということがわかってきたわけです。

その次がリタイア直後の準備活動。「市町村が発行している広報誌やお知らせ等を詳細

にチェックした」、これは皆さん、ご存じですか。市報や区報というので、毎月一回ずつ必ず出ます。それが例えばどここの地域センターで何をやっています、ケアプラザで何をやっていますという、詳細にイベントの情報が載っているという区報があるのですが、1年以内にやった活動の中でこれをちゃんと詳細に読んだという、これを挙げた人が27%いました。

区報とか市報というのは実は非常に重要な情報で、私は今、座間市というところで別の調査のお手伝いをしているのですが、そのときに市政だよりというのをどのくらい読んでいるかという調査をしたら、90%読んでいる。だから、こういった広報媒体というのは非常に重要だということがそこでわかりました。しかも高齢者は非常に詳細にそれを見ているという人が27%いるということです。

「公民館、地区センターなどの各種イベント」、例えば太極拳とか、スポーツ教室とか、いろいろなイベントが公民館であります、それに参加したというのが22%。「市民大学、老人大学などの生涯学習講座」、これは21%。「市政モニター、県政モニターなどに応募した」が22%。初年度にこういった地域活動の取っかかり、皆さんは結構こういったものをやっているということがわかってきたわけです。

実際にこういった活動をした後、OB会を開くというケースが多いのですが、私が取材をした中でも、例えば市政モニターというのは年6回か、多い市では10回開くというのですが、そうするとグループができて、それで終わってから翌年にOB会を開いて、それが地域の核になると言っている人が多かったです。だからこういった活動が非常に多かったということです。

こういった活動をしたか、していなかったかというのが次の図表7です。何らかのこういった準備活動をしたという人としていなかった人で現在のボランティア活動の参加率をみてみますと、例えば「地域の生活環境を守る活動」というのは、準備行動があった人が35%、なかった人が18%。最も多いのが「趣味、スポーツ、学習グループのリーダー・世話役」というので、準備活動があった人が44%、なかった人が18%。いろいろな活動ごとにみても、すべてこういった準備活動をしたことが現在の社会的活動、地域活動の割合を高めているということがわかりました。

4ページにまいります。今ここに挙げました地域の生活環境を守る活動とか、地域のイベントとか、こういったすべての活動の中で何らかの活動に参加したことがある人の割合をみてみました。地域活動をしているのは、例えば経済的に余裕があるからやっているのではないとか、いろいろなファクターがあって、差をみてみたのです。年齢別にみたところ、やっている人の割合というのは年齢にはほとんど関係なかった。先ほど言った勤務先ですと、官公庁の方が多かった。企業規模には全く関係なかった。健康度はやや健康の人が高い。当然ですね。ゆとりは10%、これは有意差なしです。お金の問

題ではなかった。

ここでリタイア後の準備活動というのをやっていたか、やっていないかで非常に大きな差が出てきたと。これが一番重要だったんです。そういったものを捨象するために、専門的ですけども、ロジスティック分析というのをやってみて、こういった社会的準備活動をしたという人がやらなかった人の何倍、活動率に差があるかということで、オッズ比というのですが、これは 5.545 という割合が出ました。要するに、やらなかった人の 5.5 倍の割合で参加率が高かったということがわかりました。これは健康とか、経済的ゆとりとか、そういったものを全部統制した上での結果であります。要するに、こういった準備活動が非常に重要だったと。

次に、こういった準備活動をした後、こういった地域活動をすることによってネットワークの満足度が高まるということで、この図表 10 がネットワークの活動に参加したか、参加していなかったかという人によって、例えば地域の生活環境を守る活動に参加した人は友人・知人満足度が 5.5 点、やらなかった人が 5.01 で、要するに差が大きかったということで、こういった社会的活動をしていることでネットワークの満足度を高めるといふ結果が得られたわけです。

5 ページ目にまいりまして、同じようにボランティア活動をやった頻度によっても、ほぼ毎日、週に 2～3 回ということで、やっている頻度が多い人ほど、このネットワークの活動の友人・知人満足度が高かったという結果が得られています。

先ほど言ったモデルでいえば、準備活動をすることによって地域活動・ボランティア活動をやる。そのやることが非常にネットワーク活動の満足度、友人・知人満足度を高めるといふ結果が得られたわけです。

それと同時に、最後の図表 12 ですが、友人・知人満足度が得られると、老後の生活の満足度が高まる。当然ですね。社会的ネットワークが広がることによってクオリティオブライフ、QOLが高まると結論づけたわけです。

1 ページに戻りますが、調査研究のフローでリタイア直後の探索行動が現在の社会的活動を高めて、それが友人・知人満足度を高めて、最終的にはサクセスフル・エイジングに結びつくというモデルを検証したということでございます。

その後はインプリケーションなのですが、8 章のところは、「地域政策研究」という雑誌がありまして、今年の 2007 年 6 月にそちらの方に寄稿させていただいた点で、どういふふうのリタイア後の高齢者に対して自治体がアプローチすべきかということ、この結果をもとに 8 つばかり記述したものです。

1 番目は生涯学習の視点ということが必要ではないでしょうかということで、仕事からリタイアしても前向きに生きていくような態度を身につけたいということで、こういった定年退職後の活動というのは生涯学習として位置づける。だから学習というのは、

何も学問分野でなくても、趣味、運動、スポーツ、ゲームといった、そういったあらゆる分野で学習していくという態度が必要ではないでしょうかということで、そういう提案をしています。

6ページ目に高齢者が地域で活動できる能力を高める視点ということで、私がヒアリングした中でも、博物館とか美術館で説明するボランティアというのは結構いましたし、福祉施設のボランティアも多いです。こういった地域活動できるような能力。何もなくて、さらにボランティアというのはなかなか難しいので、それはある程度能力をつけていくというような視点が必要ではないでしょうかということです。

3番目が仲間づくりを支援する視点ということで、先ほど申しましたように、市民大学とか、モニターとか、そういった講座の後、OB会をつくるということで、そういった仲間づくりを支援していくといったことが必要ではないでしょうかということです。

地域資源の有効活用ということで、図書館とか博物館、あるいは大学。私の近くに短大があるのですが、そちらの公開講座も市の高齢者向けの事業として位置づけています。そういった地域の資源の有効活用というのも必要ではないでしょうかということです。

企画に住民、とりわけ高齢者を参加させるということで、取材した中でも、結構はじめにボランティア活動をしていく中で、市の企画の中に取り込まれていろいろとこういった委員会に入っていくという人がいます。そういった方たちは高齢者の視点で企画ができるという点で非常にいい企画をつくっているようです。

達成感を与える視点ということで、それぞれの講座を終えたときに修了証というようなものを与える。こういった視点も必要ではないでしょうか。

インターネットを活用する。

最後にソーシャル・キャピタルということで、これはアメリカのパットナムという研究者が言っているソーシャル・キャピタル、社会関係資本ということですが、こういったネットワークが充実して地域が安全・安心になることによって経済活動が非常に向上するという理論です。ソーシャル・キャピタルというのは地域力とか、ご近所の底力。私は実は今年、この地域力、ご近所の底力を研究テーマにしているのですが、こういったソーシャル・キャピタルという視点が必要ではないでしょうかということ。

最後に、これだけ書かなかったのですが、介護予防の視点というのが必要ではないかと思いました。そういった点が実は非常に重要だということで、こういった提案をさせていただきます。

○大橋座長

ありがとうございました。鈴木征男様にご報告いただきました。大変興味深い調査研究の報告ですが、全体的にみましては資料1の3ページにございます第5回の研究会の論点、住民参加の推進ということで5項目挙げてございますから、このことも少し視野

に入れながら、フリートーキングをいただければと思います。いかがでしょうか。

○木原委員

鈴木さんにお伺いしたいのですが、最初の図ですね。リタイア直後、探索行動、次が現在の社会活動の参加。この間のことをお聞きしたいのですが、退職直後に始めた人は非常に参加率がいい、これはいいのですが、現役のときに社会参加をしていた人は退職したらすぐに動く。ところが、していなかった人はかなりかかっている、10年ぐらいかかっている人もいます。もしかしたら現役のときに社会参加していたというのも意外と大きい要素かなと思うのですがどうでしょうか。これが1番目。

次がリタイア直後の探索行動。僕はよくこういう方の講座に伺うのですが、どうして来たかという、10人のうち9人は、カミさんに尻を叩かれて来ているんです。広報誌をじっくりみる人というのも確かに多いです。こういう探索行動をするのに影響を与える要因が何かあるのではないかと。僕はカミさんと思っているんです。だからカミさんが諦めたらおしまいと。

もう一つが、埼玉の羽生市で盛年式というのをやっているんです。60になった人を行政が招く。退職したらすぐに呼び出す。僕は講演に招かれて行ったけれども、700人の該当者のうち450人ぐらい来ていました。こういうふうになにか仕掛けがあって探索行動を始めたのではないかと。それが何であるかということです。

3番目ですが、現在の社会活動に行くにも何らかの働きかけがないとかなり難しい。活動を始めた人には何があったのか。彼等は講座は出るんですが、終わったらおしまい。また引きこもってしまう。老人大学も卒業したらみんな引きこもってしまう。男は活動を見つけるのが非常に下手なわけです。例えば講座でも、今おっしゃったOB会をつくるというのはよくわかる。よく都内で仕掛けたのですが、とにかく講座をつくったら、そのまま別れないで「とりあえずグループをつくれ」と言ったんです。とりあえずとにかく集まる。1年たったら、みんなどこかに行き場が決まっているんです。

それから、講座をやっている間にも活動対象と結びつける。そういうふうに結びつけてあげないと、現在の活動へも到達しない。

たしか北九州の老人大学だったと思うのですが、ボランティアコーディネーターが中に入っている。卒業までにはどこかの活動に入れてしまおうと。その働きかけがあることがもしかしたら大きく影響しているのではないかという感じがするのですが、そのあたりはいかがですか。

○鈴木氏

ありがとうございます。私とほとんど同じ意見ですが、それは全然反対するものではないのですが、まず現役時代の活動というのは、実はもっと前にやったことがあるのですが、すごく重要です。一つは遊びですね。例えばテニスとか、スキーとか、あるいは

いろいろなゲームとか、何らかの技術を持っていると定年退職後も出ていくんです。別の研究ですが、若い内に技術を高めておくと、それが非常に退職後に生きてくるということがわかっています。それも本当は言いたいのですが、今回は焦点を定年退職後ということに絞ったので。それも多分重要だと思います。ですから、それもあるし、また現役1年後の退職後の活動も大事だという、そういう2つがあるということをご理解いただきたいと思います。

2番目に奥さんの働きかけとか、何らかの仕掛けとおっしゃいました。奥さんの働きかけは、私も非常に重要だと思うんです。一番端的に出てくるのは、濡れ落ち葉になんたくないというんです。1990年代に「濡れ落ち葉」とか「わし族」という非常に流行った言葉があります。要するに、掃いても掃いても後からくっついてくるという濡れ落ち葉です。奥さんの行くところに後からくっついてくるのが、わし族。わしもついていくと。

90年代にその言葉がすごく流行って、退職後、奥さんの後ばかりくっついていくのはどうも惨めじゃないかということが反面教師としてありまして、必ずしも奥さんの後にくっついて、尻を叩かれてこういった講座に行くというのは、そうとは限らないと思うのですが、そういった奥さんの働きかけは非常に重要だということがわかります。

盛年式というのは非常におもしろい仕掛けですね。僕は自治体のケースは知らないのですが、確かにそういった1年後の仕掛けというのは重要だと思います。

手前みそになるのですが、僕らのライフデザイン研究本部で退職前教育という講座をやっています。今日、その担当者に話を聞いたら、こういう資料、タイムデザイン編という中に、定年退職後の活動を充実しなさいという5つの仕掛けを書いているのですが、そういった定年退職前の教育も必要だと思います。

4番目には働きかけ。この1と2の間に働きかけというのは確かに重要だと思うのですが、講座の間にグループをつくりなさいというのは非常に重要ですね。ここに書いてあるのですが、6ページの(3)に仲間づくりを支援する視点ということで、市民大学、生涯学習講座などが終わった後でグループをつくるということで、僕は世田谷区でこれを行っているのを見たのですが、40人ぐらいの生涯学習の講座の中に、1つ8人ぐらいのグループを5つぐらいつくらせて、そこへずっといろいろな取り組みを各会ごとにやらせているみたいです。

それによって、それが終わってからOB会ができていくというプロセスが非常に多いみたいなので、漫然と市民大学とかという形をやっているよりも、ちゃんと仕掛けてグループをつくってあげるという、そういう仕掛けがおっしゃるとおりだと私も思います。それはいろいろな手法があるのではないだろうか。ボランティアコーディネーターというのはそういう面では非常に斬新というか、いいアイデアではないかと思います。

○大橋座長

今日は欠席している清原委員と一緒に、東京都の生涯学習審議会で、自己充足型生涯学習から社会参加・社会還元型生涯学習へ転換ということを行っています。だから定年退職後の人が介護予防的にいろいろな活動をするというのはいいんだけど、今回のテーマは地域福祉を推進する上で住民がどういうふうに関わっていくかということも少し意識しながらご質問なり、ご発言をいただければありがたいということです。ぜひその辺は少し意識していただければということでございます。

○小林委員

2つ質問があったのですが、1つは今、木原委員が聞いてくださったので結構です。もうちょっと広く言うと、子どものときの遊びをどのくらいやったかというのがかなり老後生活に大きな影響があるのではないかと思います。年をとってから、遊ぶというのはなかなか難しいですね。小さいときに遊んだ方が多分、年をとっても遊ぶのはうまいのではないかと。これは余計なことですけども。

3ページのリタイア直後の社会的準備行動ですが、この調査はリタイア直後に準備行動をしたということですね。オッズ比で5倍の違いがあるということです。

○鈴木氏

はい。

○小林委員

男性についてですね。

○鈴木氏

男性です。

○小林委員

準備行動の有無でかなり違いがあるということですが、5の準備行動ですと、これはほとんどが広報誌や一般の情報を手に入れるというところから始まるということでしょうか。今の大橋座長のお話で言いますと、例えば自治会などの地域の福祉関係の活動という視点からみると、これはどう読めるのだろうか。それはほとんどこの中にないような気がしますので、その辺につきまして何か情報がありましたら教えていただければと思います。

○大橋座長

たぶんそこが一番大きな問題ですね。ご報告があったことは、生涯学習の分野とか、社会教育の分野でほとんど言われているような状況の中で、どうしても自己充足型になっていくんですね。社会教育行政の分野の人たちはよくやっているとは言っただけでも、今求められているソーシャル・キャピタルとか、介護予防とか、あるいは地域福祉推進に求められているエネルギーとかということに必ずしもうまくつながっていない。